

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	2,998,105,478	41,570,707	-	3,039,676,185	850,843,150	221,370,220	10,909,633	2,177,923,402
	構 築 物	250,204,223	-	-	250,204,223	102,173,338	23,622,961	7,427,475	140,603,410
	機 械 装 置	25,665,443,876	110,298,300	590,846,416	25,184,895,760	22,579,696,884	3,092,336,645	-	2,605,198,876
	車 両 運 搬 具	18,319,643	-	-	18,319,643	16,566,880	2,613,955	-	1,752,763
	工 具 器 具 備 品	23,515,109,390	2,995,229,753	446,770,248	26,063,568,895	19,315,861,754	4,508,014,732	-	6,747,707,141
	計	52,447,182,610	3,147,098,760	1,037,616,664	54,556,664,706	42,865,142,006	7,847,958,513	18,337,108	11,673,185,592
有形固定資産 (償却費損益 外)	建 物	49,473,004,126	6,737,758,566	12,436,665	56,198,326,027	25,146,530,775	2,857,826,362	133,210,987	30,918,584,265
	構 築 物	2,443,308,147	638,649,845	31,492,019	3,050,465,973	1,817,492,721	215,650,408	3,048,518	1,229,924,734
	機 械 装 置	1,137,460,464	56,076,427	-	1,193,536,891	1,101,130,309	115,932,596	-	92,406,582
	工 具 器 具 備 品	-	123,790,275	-	123,790,275	28,728,566	28,728,566	-	95,061,709
	計	53,053,772,737	7,556,275,113	43,928,684	60,566,119,166	28,093,882,371	3,218,137,932	136,259,505	32,335,977,290
非償却資産	土 地	34,723,000,000	-	-	34,723,000,000	-	-	-	34,723,000,000
	建 設 仮 勘 定	2,788,265,953	4,619,328,650	7,407,594,603	-	-	-	-	-
	計	37,511,265,953	4,619,328,650	7,407,594,603	34,723,000,000	-	-	-	34,723,000,000
有形固定資産 合計	建 物	52,471,109,604	6,779,329,273	12,436,665	59,238,002,212	25,997,373,925	3,079,196,582	144,120,620	33,096,507,667
	構 築 物	2,693,512,370	638,649,845	31,492,019	3,300,670,196	1,919,666,059	239,273,369	10,475,993	1,370,528,144
	機 械 装 置	26,802,904,340	166,374,727	590,846,416	26,378,432,651	23,680,827,193	3,208,269,241	-	2,697,605,458
	車 両 運 搬 具	18,319,643	-	-	18,319,643	16,566,880	2,613,955	-	1,752,763
	工 具 器 具 備 品	23,515,109,390	3,119,020,028	446,770,248	26,187,359,170	19,344,590,320	4,536,743,298	-	6,842,768,850
	土 地	34,723,000,000	-	-	34,723,000,000	-	-	-	34,723,000,000
	建 設 仮 勘 定	2,788,265,953	4,619,328,650	7,407,594,603	-	-	-	-	-
	計	143,012,221,300	15,322,702,523	8,489,139,951	149,845,783,872	70,959,024,377	11,066,096,445	154,596,613	78,732,162,882
無形固定資産 (償却費損益 内)	産 業 財 産 権	243,391,758	79,704,272	14,019,930	309,076,100	126,438,878	35,917,574	-	182,637,222
	ソ フ ト ウ ェ ア	486,271,633	162,498,252	172,368,504	476,401,381	216,371,967	148,598,114	-	260,029,414
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	112,200	10,200	-	91,800
	計	729,867,391	242,202,524	186,388,434	785,681,481	342,923,045	184,525,888	-	442,758,436
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	436,860,012	180,321,359	157,215,753	459,965,618	-	-	-	459,965,618
	計	442,618,012	180,321,359	157,215,753	465,723,618	-	-	4,520,050	461,203,568
投資その他の 資産	そ の 他	99,580	-	-	99,580	-	-	-	99,580
	計	99,580	-	-	99,580	-	-	-	99,580

(注) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

NanoGREEN/WPI-MANA棟(建物、構築物、機械装置) 6,937,278,807円

構内ネットワーク関連機器(工具器具備品) 751,067,412円

低炭素化材料設計・創製ハブ拠点事業における施設整備(工具器具備品) 396,567,150円

(2) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
物質・材料研究機構ESCO事業	ESCOによる施設の省エネルギー化、維持管理及び省エネルギー効果の保証	BOT	東京電力㈱ 日本ファンリティー・ソリューション㈱ ㈱関電工 三菱UFJリース㈱	平成20年4月1日 ～ 平成30年3月31日	※

※ BOT(Build Operate Transfer): 民間事業者が施設を建設し一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける形態

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	311,629,061	-	236,555,866	75,073,195	-	※

※ その他の当期減少額は、見積額の減少による取崩してあります。

(4) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく除去費用等	145,075,882	2,822,053	-	147,897,935	※

※ 独立行政法人会計基準第911に定める特定の除去費用等であります。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	76,459,219,970	-	-	76,459,219,970	
	計	76,459,219,970	-	-	76,459,219,970	
資本剰余金	無償譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
	施設費	11,465,717,157	7,209,874,338	-	18,675,591,495	※1
	前中期目標期間繰越積立金	-	346,400,775	-	346,400,775	※2
	損益外固定資産除売却差額相当額	△166,172,594	-	43,928,684	△210,101,278	※3
	計	11,305,650,563	7,556,275,113	43,928,684	18,817,996,992	
	損益外減価償却累計額	△24,974,843,462	△3,218,137,932	△34,176,533	△28,158,804,861	※3
	損益外減損損失累計額	△4,520,050	△136,259,505	-	△140,779,555	※4
	損益外利息費用累計額	△25,395,188	△2,822,053	-	△28,217,241	※5
差引計	△13,699,108,137	4,199,055,623	9,752,151	△9,509,804,665		

- ※1 施設費の当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産取得相当額であります。
- ※2 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産取得相当額であります。
- ※3 損益外固定資産除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、施設整備費事業により生じた固定資産除売却相当額であります。
- ※4 損益外減損損失累計額の当期増加額は、目黒地区事務所の国庫返納が決定したことによる減損損失相当額であります。
- ※5 損益外利息費用累計額の当期増加額は、時の経過による資産除去債務の調整額であります。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	320,928,310	1,581,180,788	1,902,109,098	-	※1
前中期目標期間繰越積立金	-	1,902,109,098	706,753,832	1,195,355,266	※2
計	320,928,310	3,483,289,886	2,608,862,930	1,195,355,266	

※1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、前期未処分利益を積み立てたものであり、当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替額であります。

※2 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、当中期目標期間の業務の財源として主務大臣に繰越の承認を受けた額であり、当期減少額は、積立金の使途に沿って取崩した額であります。

(7) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額			摘要
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	資本剰余金	計	
前中期目標期間繰越積立金	360,353,057	346,400,775	706,753,832	※

※ 東日本大震災の影響により当年度に繰り越された債務負担額及び前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等に充てております。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	-	13,623,601,000	10,603,908,344	1,703,766,488	-	12,307,674,832	1,315,926,168

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,603,908,344
	資産見返運営 費交付金	1,703,766,488
	資本剰余金	-
	計	12,307,674,832
合計	12,307,674,832	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 11,273,870,293円 (人件費: 6,766,064,845円、水道光熱費: 906,670,475円、業務委託費: 610,168,637円 他) イ) 自己収入に係る収益計上額: 669,970,949円 (寄附金収益: 54,043,966円、特許権収入: 403,411,187円、雑益: 197,704,702円 他) ウ) 固定資産等の取得額: 1,703,766,488円 (建物: 41,570,707円、機械装置: 72,292,500円、工具器具備品: 1,396,173,651円 他) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額11,273,879,293円 + 資産取得額 1,703,766,488円 - 収益計上額 669,970,949円 = 12,307,674,832円

③ 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画等
平成23年度	費用進行基準 を採用した業 務に係る分 1,315,926,168	1.費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金事業における全ての業務であります。 2.運営費交付金債務残高の発生理由の主なもの、中期計画で予定する業務促進のための大型研究 設備の整備及び研究環境促進のための施設・インフラ整備等にかかる費用であり、履行期日が翌事業 年度以降の契約に係る部分を繰り越したものであります。 3.翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定で あります。

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,685,638,922	4,471,843,535	213,795,387	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

② 補助金等の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	-	1,354,400,000	1,276,217,294	78,182,706	-	-
科学技術総合推進費補助金	-	691,600	691,600	-	-	-
先端研究助成基金助成金	16,096,995	117,000,000	70,438,769	19,890,948	-	42,767,278
最先端研究開発戦略的強化費補助金	221,445	32,295,000	27,568,390	4,722,637	-	225,418
合計	16,318,440	1,504,386,600	1,374,916,053	102,796,291	-	42,992,696

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,043) 82,910	(1) 5	(-) -	(-) -
職 員	(2,881,333) 5,337,566	(892) 540	(-) 381,523	(-) 17
合計	(2,886,376) 5,420,476	(893) 545	(-) 381,523	(-) 17

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、独立行政法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の実績、その他を勘案して適正額を支給しております。

② 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、独立行政法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④ ()は非常勤の役員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤ 支給額は千円未満を四捨五入しております。

(11)セグメント情報

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
I 事業費用	3,950,903,838	3,826,853,832	6,652,929,116	4,863,438,643	19,294,125,429	4,576,585,413	23,870,710,842
1研究業務費	3,950,903,838	3,825,544,456	6,652,929,116	4,863,438,643	19,292,816,053	2,208,915,458	21,501,731,511
2一般管理費	-	-	-	-	-	2,337,822,849	2,337,822,849
3財務費用	-	1,309,376	-	-	1,309,376	29,847,106	31,156,482
II 事業収益	3,965,527,388	3,819,324,782	6,617,813,964	4,917,338,101	19,320,004,235	4,580,146,620	23,900,150,855
1運営費交付金収益	1,943,477,778	792,369,420	3,240,688,596	2,269,960,428	8,246,496,222	2,357,412,122	10,603,908,344
2補助金等収益	22,476,887	1,307,887,200	18,107,551	17,411,780	1,365,883,418	9,032,635	1,374,916,053
3受託事業収入等	324,099,406	617,121,248	983,341,883	1,099,624,310	3,024,186,847	570,887,937	3,595,074,784
4資産見返負債戻入	1,612,226,253	1,061,680,103	2,317,984,419	1,519,529,866	6,511,420,641	592,737,201	7,104,157,842
5財務収益	-	-	-	-	-	1,149,656	1,149,656
6その他	63,247,064	40,266,811	57,691,515	10,811,717	172,017,107	1,048,927,069	1,220,944,176
III 事業損益	14,623,550	△7,529,050	△35,115,152	53,899,458	25,878,806	3,561,207	29,440,013
IV 総資産	1,687,002,258	1,456,297,836	2,231,316,377	3,839,365,112	9,213,981,583	79,633,048,933	88,847,030,516
(主要資産内訳)							
現金及び預金	-	-	-	-	-	8,894,427,425	8,894,427,425
建物	-	-	-	-	-	33,096,507,667	33,096,507,667
機械装置	670,718,110	108,702,395	282,344,376	1,471,117,784	2,532,882,665	164,722,793	2,697,605,458
工具器具備品	979,597,470	1,339,496,359	1,855,371,902	1,669,625,414	5,844,091,145	998,677,705	6,842,768,850
土地	-	-	-	-	-	34,723,000,000	34,723,000,000

(注) ①当法人は通則法第29条に定める中期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

当事業年度より第3期中期目標期間(平成23年4月1日から平成28年3月31日)の中期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。

第3期中期目標期間における事業セグメント

【先端共通技術】	物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発
【ナノスケール材料】	ナノサイズ特有の物質特性等を利用した新物質・新材料の創製
【環境・エネルギー・資源材料】	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発
【中核機能活動】	先端研究基盤の整備・運営、グローバルに活躍できる人材育成等の活動

第2期中期目標期間(平成18年4月1日から平成23年3月31日)における事業セグメント

【ナノ物質・材料】	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料創成のための研究
【高信頼性材料等】	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究
【萌芽研究】	材料科学における基礎研究活動の活性化のための研究
【研究基盤】	共用設備の社会への開放による研究支援
【MANA※】	革新的なナノ材料の開発及び世界の優秀な若手研究者の育成

※MANAは、国際ナノアーキテクトニクス研究拠点(International Center for Materials Nanoarchitectonics)の略称です。

なお、第2期中期目標期間のセグメント情報を当中期目標期間の事業セグメントへ組み替えることは困難であるため行っておりません。

②事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る費用であります。

③事業収益のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る運営費交付金収益であります。

④総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは土地、建物並びに一般管理業務及び企画部門業務に係る資産であります。

⑤ 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、次のとおりであります。

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	16,577,224	8,736,874	3,414,468	28,728,566	3,189,409,366	3,218,137,932
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	154,596,613	154,596,613
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	2,822,053	2,822,053
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	9,752,151	9,752,151
引当外賞与見積額	△6,024,556	△3,948,869	△9,821,546	△3,240,098	△23,035,069	△4,860,146	△27,895,215
引当外退職給付増加見積額	8,305,511	5,443,948	13,540,076	4,466,829	31,756,364	6,700,244	38,456,608

(12) 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
総合研究棟什器整備	(株)ホサカ	136,500,000	-	136,500,000
1030MHz-NMR設備の復旧作業	(株)神戸製鋼所	99,855,000	-	99,855,000
総合研究棟実験室設備整備	(株)オゾ商会	63,840,000	-	63,840,000
930MHz-NMR設備の修復	(株)神戸製鋼所	-	59,359,369	59,359,369
プラズマイオンプレーティングコーティング装置	神港精機(株)	49,990,500	-	49,990,500
UVインプリント・ナノリソグラフィ装置	双日マシナリー(株)	49,770,000	-	49,770,000
計		399,955,500	59,359,369	459,314,869

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
現金	1,431,077
普通預金	8,892,996,348
計	8,894,427,425

② 未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
清水建設(株)	4,196,150,000
東京電力(株)	120,828,190
(株)鈴木商館	100,836,023
東伸工業(株)	87,418,800
日本ファシリティ・ソリューション(株)	83,170,000
その他	2,695,966,359
計	7,284,369,372